

■様式 I D

NTA1H0A171010070

提出先

F01

納税地

F06

電話番号

F07

法人番号

F02

本店又は主たる事務所の所在地

H04

法人名フリガナ

F03

法人名

F04

代表者名

H07

代表者住所

H08

国内源泉所得に係る事業等の責任者フリガナ

E01

国内源泉所得に係る事業等の責任者

E02

税務署長

令和 年 月 日提出

事業種目

期末現在の
資本金の額又は
出資金の額

同上が1億円以下の普通法人のうち
中小法人に該当しないもの：1

同非
区分

同 族 会 社
非 同 族 会 社

： 1
： 3

G03

旧納税地及び
旧法人名等

恒久的施設の有無及び
その種類

有：1
無：2

G04

該当：1
非該当：0

G05

長期建設
工事現場等

その他

G06

支店等

代理人

G07

G08

※
税
務
署
整
理
欄

白 色 申 告

G01

2

一連番号

整 理 番 号

事 業 年 度
(至)

売 上 金 額

申告年月日

元号

年

月

日

通 信 日 付

西暦 (年)

月

日

確認

庁指定

局指定

指導等

区分

申告区分

法人税

地方
法人税

添付書類

貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書

提出有：1、提出無：0

適用額明細書
提出の有無

G09

元号

年

月

日

N01

令和

N02

令和

事業年度分の法人税

申告書

課税事業年度分の地方法人税

申告書

〔 中 間 申 告 の 場 合
の 計 算 期 間 〕

令和 年 月 日

提出有の場合のみ1を記載。

税理士法第30条
の書面提出有

G10

税理士法第33条
の2の書面提出有

G11

この申告書による 法人税額の計算	恒久的施設 帰属所得に係る所得の金額に係る法人税額の計算等	所得金額又は欠損金額 (別表四「52の①」)	1	G12		その他の国内源泉所得に係る所得の金額に係る法人税額の計算等	所得金額又は欠損金額 (別表四「52の①」)	13	G40							
		法人税額 (48)+(49)	2	G13			法人税額 (57)+(58)	14	G41							
		法人税額の特別控除額 (別表六((六)「5」)	3	G14			法人税額の特別控除額 (別表六((六)「5」)	15	G42							
		差引法人税額 (2)-(3)	4	G15			差引法人税額 (14)-(15)	16	G43							
		リース特別控除取戻税額等	5	G16			リース特別控除取戻税額等	17	G44							
		法人税額計 (4)+(5)	6	G17	00		法人税額計 (16)+(17)	18	G45	00						
				G18					G46							
		分配時調整外国税相当額の控除額 (別表六(五の二)「7」)	7	G19			控除税額 ((18)と(59)のうち少ない金額)	19	G47							
		控除税額 ((6)-(7))と(52)のうち少ない金額)	8	G20												
		差引所得に対する法人税額 (6)-(7)-(8)	9	G21			差引所得に対する法人税額 (18)-(19)	20	G48							
		欠損金等 状況	10	G22			欠損金等 状況	21	G49							
				G23				22	G50							
				G24			この申告が修正申告である場合のこの申告前の所得金額又は欠損金額 (65)									
	納付 法人 税額	(54)のうちその他の国内源泉所得に係る法人税額から控除できる金額 ((20)と(54)のうち少ない金額)	24	G25		この申告による還付金額	所得税額等の還付金額 (25)+(27)	31	G52							
		控除しきれなかった金額 (54)-(24)	25	G26			中間納付税額 (29)-(28)	32	G53							
		(61)のうち恒久的施設帰属所得に係る法人税額から控除できる金額 ((9)と(61)のうち少ない金額)	26	G27			欠損金の繰戻しによる還付請求税額	33	Q02	外						
		控除しきれなかった金額 (61)-(26)	27	G28					G54							
		合計 ((9)-(26))+((20)-(24))	28	G29	00		計 (31)+(32)+(33)	34	Q03	外						
		中間申告分の法人税額	29	G30	00				G55							
		差引確定法人税額 (28)-(29)	30	G31	00		この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (70)	35	Q04	外						
		中間申告の場合はその税額とし、マイナスの場合は、(32)へ記入							G56	00						
この申告書による 地方法人税額の計算	課税標準法人税額 ((6)+(6の外書))+((18)+(18の外書))		36	G32	000	この申告である修繕正合	この申告前の課税標準法人税額 (73)	44	G57	000						
	所得地方法人税額 (72)		37	G33			この申告により納付すべき地方法人税額 (77)	45	G58	00						
	分配時調整外国税相当額の控除額 ((別表六(五の二)「8」)と(37)のうち少ない金額)		38	G34			剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額									
	外国税額の控除額 (別表六の三「47」)		39	G35			剰余財産の最後の分配又は引渡しの日	元号	年	月	日					
	差引地方法人税額 (37)-(38)-(39)		40	G36	00		N03	令和			決算確定の日					
	中間申告分の地方法人税額		41	G37	00		還付を受ける金融機関等	Z01	銀行:1、金庫:2、組合:3、農協:4、漁協:5		Z03	本店:1、支店:2、本所:3、支所:4、出張所:5、左記以外:9		郵便局名等		
	差引確定地方法人税額 (40)-(41)		42	G38	00				Z02			Z04	Z05	預金	Z07	
	この申告による還付金額 (41)-(40)		43	Q01	外		口座番号	Z06	ゆうちょ銀行の貯金記号番号				Z08	—		
				G39												

税 理 士 名

別表一の三 各事業年度の所得に係る申告書

外国法人の分……令四・四・一以後終了事業年度等分